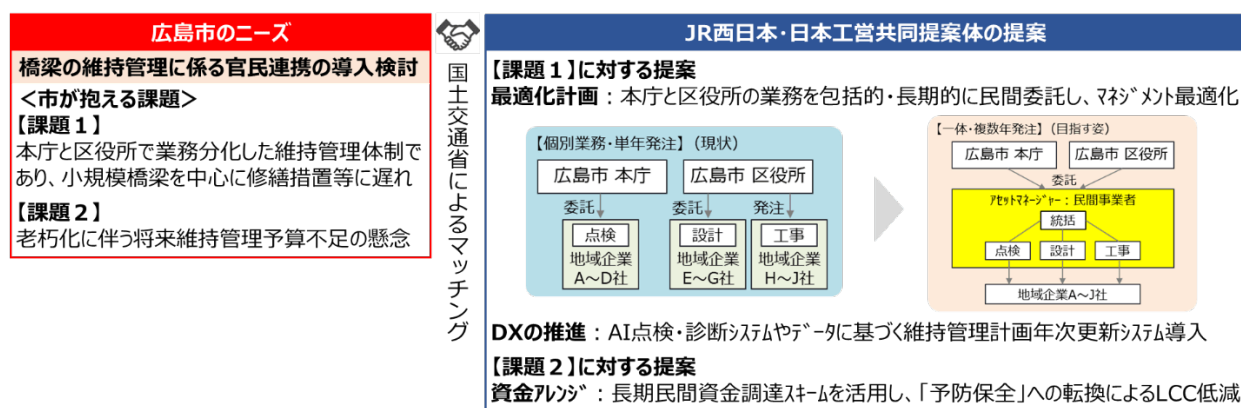


「令和 6 年度 民間提案型官民連携モデリング事業※¹」への採択について

西日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：長谷川一明、以下「JR 西日本」）と ID&E ホールディングス株式会社傘下の日本工営株式会社（代表取締役社長：金井晴彦、以下「日本工営」）で構成する共同提案体は、国土交通省の委託事業である「令和 6 年度 民間提案型官民連携モデリング事業」（以下「本事業」）に採択され業務を開始しました。

本事業において JR 西日本・日本工営共同提案体は、社会インフラのプラットフォームサービス「JCLaaS」※²を基盤として、「最適化計画」、「資金アレンジ」、「DXの推進」などを活用した道路/橋梁等のアセットマネジメントの実装により、サステナブルな社会を実現するための新たな官民連携手法を提案します。また、本事業では、橋梁の維持管理に課題を抱える広島市を導入検討先地方公共団体として、官民連携手法の導入検討を実施し、導入による課題や効果の分析を通して今後の実証実験・事業化を目指します。

＜本事業における JR 西日本・日本工営共同提案体の提案概要＞



今回ご案内の取り組みは、SDGs の 17 のゴールのうち、特に 9 番、11 番、17 番に貢献するものと考えています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【お問い合わせ先】

西日本旅客鉄道株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL：06-6375-8889
ID&E ホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室 TEL：03-5276-2454

【別紙】

※1 民間提案型官民連携モデリング事業

民間提案に基づく新たな官民連携手法を、国土交通省の調査委託の中で民間事業者・国土交通省と一体となって構築し、地方公共団体に広げていく取組みとして、国土交通省が実施する委託事業となります。

<官民連携モデリングの概要>

ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラ老朽化、技術職員不足、カーボンニュートラルの推進、遊休公的不動産 等）

積極展開

地方の課題解決に向けて、民間事業者が有するソリューションを募り、明確化した上で、国土交通省が一体となって全国自治体等に積極展開し、新たなモデルを形成

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業スキーム

国土交通省ホームページ：

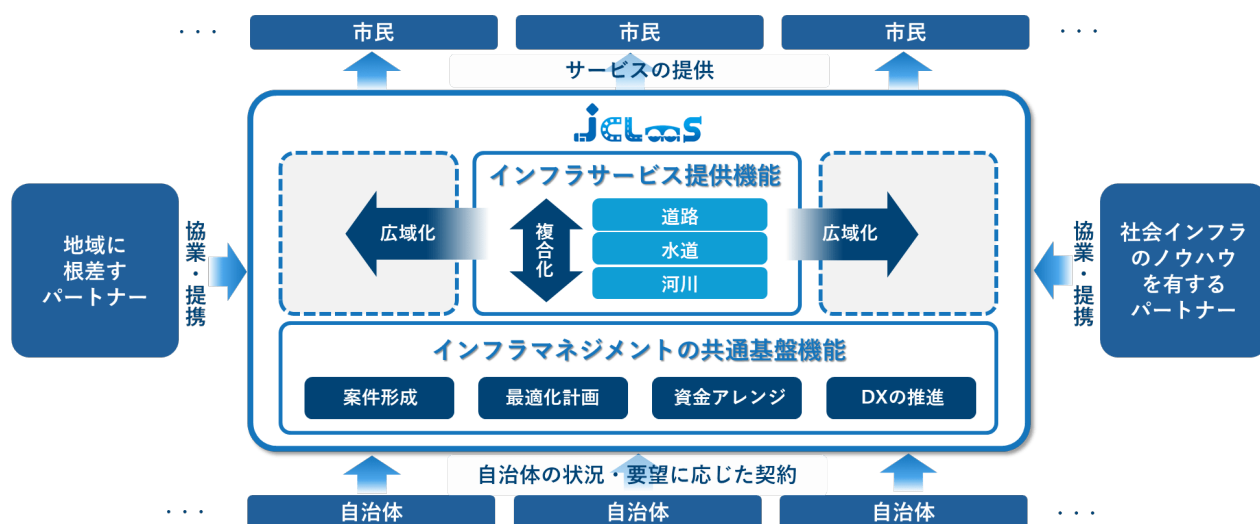
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html

※2 「JCLaaS」

JR 西日本グループは、JR 西日本グループ「中期経営計画 2025」において、総合インフラマネジメント事業「JCLaaS(ジェイクラス)」をライフデザイン分野の新たな事業として掲げ、新たなインフラマネジメントにより実現したい将来の地域の姿を自治体等にご提案し、事業を通じた社会的価値と経済的価値の創出を進めています。

「JCLaaS」は、JR 西日本グループが長きにわたり、24 時間 365 日休むことなく、西日本という広域なエリアで地域に密着し、鉄道インフラを運営してきた組織能力をフルに活かして、将来世代の豊かな暮らしや経済成長を支える道路、上下水道、公園、公共施設といった社会インフラへの再構築に取り組むとともに、社会インフラの運営ノウハウを有するパートナーや、地域に根差すパートナーの皆様と体制を構築して官民連携事業を立上げ、「最適化計画」「資金アレンジ」「DXの推進」などのソリューションを提供することで、官・民・市民が未来をともに創る社会の構築を目指します。

<「JCLaaS」の目指すアセットマネジメント>



総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」ホームページ：<https://www.jclaas.jp/>